

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県国際交流協会

(公益 2)

代表者職氏名	理事長 佐竹 敬久
所在地	秋田市中通二丁目3番8号

所管部課名	企画振興部学術国際局国際課
設立年月日	平成3年7月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の国際交流に関する幅広い分野の活動を促進し、世界各国との相互理解と友好親善を深めるとともに、地域の活力を高め、より豊かな県民生活の実現に資することを目的に県が主体となり平成3年7月1日設立。平成25年4月1日公益財団法人に移行。

【出捐者】 (H26年度当初)

(単位:千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	750,000	76.9%
市町村	25	125,001	12.8%
その他	51	100,253	10.3%
計	77	975,254	100.0%

【事業】

①主たる業務

- 海外技術研修員受入事業
- 民間国際交流団体・ボランティアの育成、支援
- 情報の収集・提供。国際交流事業の支援、実施
- 各種研修会・語学講座等の開催。在住外国人支援

②事業実績

(単位:千円)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
受託事業	18,271	10,549	15,200
自主事業	14,952	17,845	14,007

③H25年度事業概要及びH26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要) 1. 多文化共生社会の推進、2. 民間国際交流団体・ボランティアの育成・支援、3. 国際交流に関する情報や機会の提供、4. 諸外国との交流

(H26年度事業計画・目標) 1. 多文化共生社会の推進、2. 民間団体等の活動の活性化、3. 国際交流に関する情報や機会の提供、4. 諸外国との交流

【組織】

①役員数 (H26. 7. 1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26
常勤		1				
内、県退職者		1				
内、県職員						
非常勤	7	6	2	2	7	7
内、県退職者			1	1	1	1
内、県職員	2	1			1	1
計	7	7	2	2	7	7
内、県関係者	2	2	1	1	2	2

※常勤理事は職員を兼務

役員報酬支給対象者数 (H25年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額 (H25年度)	千円/年

②職員数 (H26. 4. 1現在)

(単位:人)

区分	H25	H26	正職員 平均年齢 60歳	正職員 平均勤続年数 0年
正職員	1			
内、県退職者				
出向職員	2	2		
内、県職員	1	1		
臨時・嘱託	4	3		
内、県退職者				
計	7	5	正職員平均年収 (H25年度)	千円
内、県関係者	1	1		

【財務】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
經常収益	38,214	45,460
基本財産・特定資産運用益	24,216	25,523
受取会費・受取寄附金	182	477
受託事業収益	13,342	18,230
自主事業収益	37	1,135
受取補助金・受取負担金	193	34
その他の収益	244	61
經常費用	39,008	41,323
事業費	28,394	30,313
管理費	10,614	11,010
人件費(事業費分含む)	23,390	20,537
当期經常増減額	△ 794	4,137
經常外収益		
經常外費用		
当期經常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 794	4,137
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 794	4,137

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	19,318	23,093
固定資産	1,210,546	1,209,023
資産計	1,229,864	1,232,116
流動負債	1,432	970
短期借入金		
固定負債	4,508	3,085
長期借入金		
負債計	5,940	4,055
指定正味財産	1,201,254	1,201,254
うち基本財産充当額	975,254	975,254
一般正味財産	22,670	26,807
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,223,924	1,228,061
負債・正味財産計	1,229,864	1,232,116

(単位:千円)			
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
			%

【県の財政支出】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	34	34	34	海外移住者支援事業
委託費	20,999	13,342	18,230	外国人相談センター、技術研修員受入各事業
指定管理料				
貸付金				

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	99.36	99.52	99.67	0.16	0.15
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,073.16	1,349.02	2,380.72	275.86	1,031.70
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	23,464	22,670	26,807	△794	4,137
	総資本利益率	%	△0.27	△0.06	0.34	0.21	0.40
	職員1人当たり経常収入額	千円	4,695	6,369	6,494	1,674	125
	人件費比率	%	60.89	61.21	45.18	0.32	△16.03

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指経営改善	管理費(千円)	目標	17,800	17,800	17,800	11,000
		実績	17,057	10,615	11,010	
		目標				
		実績				
指事業成果	啓発講座等受講者数(人)	目標	4,300	4,300	4,300	4,300
		実績	5,024	5,524	7,808	
	ネットワーク加盟団体数	目標	150	150	150	150
		実績	135	135	118	
顧客満足度指数		目標	95	95	95	95
		実績	94	80	85	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

受託事業が増加する一方、人件費やその他管理費の圧縮により、約4百万円の黒字になった。平成26年度は毎年開催している「あきた国際フェスティバル」を国民文化祭開催にあわせて拡充するほか、諸外国との交流事業も推進することとしているため、一層の業務の効率化や経費の節減に努めながら事業展開を図ることとしている。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

事業参加者に対するアンケート結果を今年度以降の事業実施の参考とする。

＜H25年度経営評価指摘事項(早期の改善が望まれる事項)に係る対応措置＞

指摘事項：翌年度以降の経営改善指標として、経営効率化のためには管理費のみならず事業費についても節減対象とすることが求められる。	措置状況：管理費の節減とともに、各事業の必要性を検証し、個別の事業支出の節減に努めている。
---	---

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

A 概ね良好	B 改善の余地あり	C 改善措置が必要
<p>・ 県からの受託事業の増加等により、経常収益は前年度比で7,246千円増加した。また、これに伴う事業経費の増加により変動費は増加したものの、人件費を前年度比2,853千円抑制したことにより、経常費用は前年度比で2,315千円の増加に止まった。よって、当期経常増減額は前年度比4,931千円増加の4,137千円となった。</p> <p>・ 剰余金である一般正味財産は26,807千円と経常増減額の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。</p> <p>・ 経営改善指標の「管理費」については目標水準を確保している。事業成果指標については「啓発講座等受講者数」は増加傾向で目標を達成したものの「ネットワーク加盟団体数」は前年度比減で目標に達しなかった。</p>		